

第1部 第1章 CLMV諸国の貿易統計事情と貿易構造

著者	中村 純
権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
シリーズタイトル	アジア経済研究所統計資料シリーズ
シリーズ番号	91
雑誌名	貿易関連指数と貿易構造
ページ	31-50
発行年	2007
出版者	日本貿易振興機構アジア経済研究所 / Institute of Developing Economies (IDE-JETRO)
URL	http://doi.org/10.20561/00044797

第1部

Part 1

第1章

CLMV 諸国の貿易統計事情と貿易構造

中村 純

はじめに

CLMV 諸国（カンボジア、ラオス、ミャンマー及びベトナム）は 1995 年のベトナムを先頭に、1997 年にラオス及びミャンマーがそして 1999 年にカンボジアを最後に全ての国が ASEAN に加盟した。長い政治的経済的混乱によって国内経済は疲弊し、先行の ASEAN6 との経済的距離は遠くキャッチアップにはかなりの時間が必要とすると思われる。しかし、近年これら CLMV 諸国間で経済環境の急速な変化が観測される。ミャンマーを除くと経済成長率は先進の ASEAN6 を越えており、更なる成長を目指して積極的に政府開発援助（Official Development Assistance: ODA）の受け入れと海外から投資を誘致している。とりわけベトナムは他の 3 国と異なり ODA 及び海外投資が顕著で日本、韓国、台湾及び中国等の企業の進出に目を見張るものがある。

筆者の 2006 年度の現地調査での観測でもハノイの空港から市内への沿道には日系企業が建ち並びその進出規模が想像された。又、中国製品が街に溢れ中国経済の浸透ぶりが実感された。中国製品の浸透振りはその後訪問したラオス、カンボジアそしてミャンマーを含め CLMV 諸国全体において中国商品のはけ口の感がある一方、タイ商品の浸透ぶりも目に付き特にラオス、カンボジア、ミャンマーに顕著であった。経済の停滞状態にあるミャンマーを含めこの地域の

中国のプレゼンスが増大し ASEAN 全体として警戒感を生み出しているとの報道もあるが頷ける。

本章ではこのような背景の精査の一環としてこれら諸国の利用可能な貿易統計によって貿易構造を分析し、最近の経済概況の理解に資する事を目的としている。しかし最近の CLMV 諸国の貿易統計の公表状況は不明な部分も多くまた公表内容もよく解っていない。そのためここでは貿易統計書および磁気媒体による貿易データの所在を含めた貿易統計事情から報告する。本章では第 1 節で GDP、ODA 及び直接投資によって海外との関係を紹介し、第 2 節で CLMV 諸国の貿易統計事情によって各国の貿易統計書および貿易データのアベイラビリティを示し、第 3 節ではベトナムを事例にしてオリジナルの貿易データと国連が公表している UN Comtrade Database 貿易データを比較して両者の整合性を検証している。最後の第 4 節では輸出入額の各国の商品及び相手国による構造を明らかにする。

1. GDP、ODA 及び直接投資

先ず、CLMV 諸国の最近の経済指標を俯瞰し全体の動向を把握する。GDP の伸び率で各国を表 1 から観測すると、ベトナムは 2001 年から 2004 年の成長率は 7.9、12.7、14.5 そして 12.4% と成長が著しい。ラオスは 6.7、17.6、16.3

表1 CLMV 諸国の GDP 成長率

	2000	2001	2002	2003	2004
カンボジア	3.6	7.8	6.5	12.2	11.1
ラオス	1.3	6.7	17.6	16.3	10.0
ミャンマー	-20.8	12.8	-1.9	-25.2	-16.0
ベトナム	4.3	7.9	12.7	14.5	12.4

(出所) World Economic Outlook Database, April 2006 から筆者作成。

表2 CLMV 諸国及び中国への ODA の流れ (単位: 百万米ドル)

	カンボジア	ラオス	ミャンマー	ベトナム	中国	ASEAN計
日本	86.4	71.7	26.8	615.3	964.7	897
オーストラリア	25	13	10.5	48.4	37.5	249.5
米国	48.1	3.5	5.7	30.5	21.5	247.4
ドイツ	22.5	15.9	4.7	74.8	260.5	156.2
フランス	25.6	19.7	2	106.8	102.8	120
デンマーク	10.5	1.8	0.9	59.4	16.2	116.4
スウェーデン	22.6	22.2	3.7	26.8	18.2	97.1
英国	17.6	2.2	12	67.7	72.2	89.3
D A C 合計	297.8	177.6	81.4	1181.5	1585.4	2297.8
多国間協力	156	88.2	36.9	611.2	38.5	1143.2
総合計	478.3	269.6	121.1	1830.3	1661.1	3543.9

(出所) Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Reciebt 2000-2004(OECD)

そして 10.0%と近年ではベトナムを凌ぐ成長を見せている。最も遅く ASEAN に加入したカンボジアでも 7.8、6.5、12.2 そして 11.1%と 2004 年ではベトナム及びラオスと肩を並べる成長を達成している。これら 3 カ国が年を追う毎に成長が加速しているのと対照的なミャンマーは 12.8、-1.9、-25.2 そして -16.0%と後退が著しい。

次に、CLMV 諸国への 2004 年の ODA は世界全体では表 2 から ASEAN 全体に 3,543.9 百万ドル (支出ベース、以下同じ) であるがその中、カンボジアは 478.3 百万ドル (13%)、ラオスは 269.6 百万ドル (8%)、ミャンマーは 121.1 百万ドル (3%) そしてベトナムへは 1830.3 百万ドル (52%) と ASEAN 全体の過半数を占めておりベトナムへの期待の高まりが観測される。この額は中国への 1,661.1 百万ドルを越えている。また、日本からは ASEAN 全体で 897 百万ドルで内訳はカンボジアは 86.4 百万ドル (10%)、ラオスは 71.7 百万ドル (8%)、ミャンマーは 26.8 百万ドル (3%) そしてベトナムは飛び抜けて

615.3 百万ドルで 67%に達し、日本がいかにかベトナムに力を入れているか明らかで、近年の日本企業のベトナムへの進出の増大を反映している。

更に、海外からの投資では表 3 からカンボジアへ中国が突出して 2005 年には 452 百万ドル、次いでタイの 81 百万ドル、韓国の 56 百万ドルと続く。CLMV 諸国に共通して中国の投資には目を見張るものがあるが、カンボジアへの投資額も圧倒的でカンボジアへの総投資額の実に 43%を占めており進出ぶりを裏付けている。国境を接するタイも中国の約 5 分の 1 であるが地続きを生かして投資の拡大を図っている。韓国の進出も 55.97 百万ドルと第 3 位に付けている。マレーシア及びシンガポールも ASEAN 加盟の有利性を生かして急速に伸ばしている。

ラオスは総投資額ではカンボジアを上回る 1,245 百万ドルを受け入れ、内訳ではタイの投資が 451 百万ドル、次いでかつての宗主国フランスが 370 百万ドルと両国で総投資額の過半数を

表3 CLMV 諸国への主要投資国

カンボジア(2005)		ラオス(2004)		ミャンマー(1988~2006.5)		ベトナム(2005)	
投資国	投資額	投資国	投資額	投資国	投資額	投資国	投資額
中国	451.96	タイ	450.91	タイ	7376	日本	842.22
タイ	81.29	フランス	370.25	英国	1591	ルクセンブルグ	771.88
韓国	55.97	中国	58.12	シンガポール	1434	韓国	755.00
マレーシア	25.88	ベトナム	43.27	マレーシア	661	サモア	747.36
シンガポール	25.42	オーストラリア	21.29	香港	504	台湾	721.25
世界計	1050.27	世界計	1245.31	世界計	13816	世界計	6018.1

(出所) カンボジア投資委員会、ラオス国内・外国投資奨励管理局、ミャンマー投資委員会、ベトナム計画投資省

(注) (1) 全て認可ベース、(2) カンボジアは固定資産投資額、(3) ラオスは再投資収益を含む。年度は財政年度(10月~9月)、(4) ベトナムは新規及び拡張投資の合計である。

越えて 66%を占めている。ここでは中国は 58 百万ドルと地続きの隣国にも拘わらず振るわない。しかし、筆者の 2006 年の訪問の際に首都ピエンチャンの中心街にあるモーニング市場では中国及びタイの製品が溢れており、中国市場としての役割を負っていると見られた。ミャンマーのデータの読み取りは注意を要する。最近のデータは入手できず 1988 年から 2006 年 5 月までの累積である。西側からの経済制裁によって近年は大幅に減少していると推測される。タイはミャンマーにとって最大の投資国であり最近の石油資源を巡る動きからその投資の規模は納得出来る。近年の中国の動きも無視できない。ベトナムは 2005 年の総投資額は 6,018 百万ドルと突出している。トップは日本で 842 百万ドル、ルクセンブルグ 772 百万ドル、韓国 755 百万ドル、サモア 747 百万ドルそして台湾の 721 百万ドルと続く。表 3 では現れていないが 2004 年にはルクセンブルグは現れていず、サモアも極めて小さく台湾がトップであった事情から日本、韓国及び台湾が恒常的に上位を占めこれら諸国の重要な投資先として位置づけられる。中国単独ではベトナムへの規模は比較的小さいが、香港を含めた中国となるとそのプレゼンスは顕著になる。ASEAN にほぼ共通するタイの影響はベトナムでは比較的小さく、台湾、香港及びシ

ンガポールを含めた中国系の投資が拡大傾向にある。

2. 各国の貿易統計事情

アジア経済研究所では以前から国連、OECD 及び台湾からコンピュータ・リーダブルなフォームで貿易統計を時系列で継続的に収集整備して提供してきたが、CLMV 諸国については国によってはばらつきがあり、データ自体の公表の有無が明らかではなく欠損もあって、更に商品分類が統一されておらず本研究会「貿易指数の作成と応用(Ⅲ)」で採り上げている貿易指数の作成のような時系列でのデータが不可欠な際には極めて不都合である。表 4 は国連の UN Comtrade Database 貿易データでの CLMV 諸国の現状である。この表において影の付いている箇所は当該国が使用している商品分類を表わす。国連では新商品分類から旧商品分類への変換をおこなっているため、それ以前の貿易データは利用可能になっている。例えば、カンボジアでは 2004 年度の商品分類は HS2002 年度版の詳細分類が 6 桁レベル分類コードの Sub-heading である。これはカンボジアの貿易統計がこの分類に基づいて編集しているということである。UN は HS2002 年度版で編集されている 2004 年度の

表4 UN Comtrade Database 貿易データに存在する CLMV 諸国の貿易データの対象年度

国名	D	SITC-R1	SITC-R2	SITC-R3	HS1988	HS1996	HS2002
カンボジア (116)	I	1962-1972 (5) 2000-2004 (5)	2000-2004 (5)	2000-2004 (5)	2000-2004 (6)	2000-2003 (6) 2004 (6)	2004 (6)
	E	同上	同上	同上	同上	同上	同上
ラオス (418)	I	1962-1974 (5)	・	・	・	・	・
	E	1962,1963 (4) 1964-1974 (5)	・	・	・	・	・
ミャンマー (104)	I	1962-1977 (5) 1991,1992 (5)	1992 (5)	1992 (5)	1992 (6)	・	・
	E	1962-1976 (5) 1991,1992 (5)	同上	同上	同上	・	・
	R	1962-1975 (5) 1991 (4), 1992 (5)	同上	同上	同上	・	・
南ベトナム (868)	I	1963-1973 (5)	・	・	・	・	・
	E	同上	・	・	・	・	・
ベトナム (704)	I	1997-2003 (5)	1997-2003 (5)	1977-1999 (3) 2000-2003 (5)	・	・	・
	E	同上	同上	同上	・	・	・

(出所) UN Comtrade Database 貿易データにもとづき著者作成。

(注) 本表は2006年12月現在に存在する CLMV 諸国の対象年度であり、国名の後の()の数字は UN Comtrade Database 貿易データで使用されている国コード、年の後の()の中の数字は商品分類として使用されている最大の桁レベル分類コードを表わす。D は輸出入区分を表わし、I は輸入、E は輸出と再輸出の和、R は再輸出、ベトナムは統一ベトナムである。・は欠損値である。

データを HS1996 年度版、HS1988 年度版、SITC-R3、SITC-R2、SITC-R1 へとそれぞれ変換して利用可能にしている。同様に HS1996 年度版で編集されている 2000 年から 2003 年の貿易データはすべての旧商品分類へ変換されている。ただし、旧商品分類から新商品分類への変換は行われていないのでこれらの年における HS2002 年度版による貿易データは存在しない。UN における商品分類の変換方法については本書の序章を参照すること。

表4を参照するとカンボジアはUNによる変換された貿易データを含めると表上にある全ての商品分類の貿易データは存在するものの1972年以降1999年のASEAN加盟まで欠損であるが、CLMV諸国の中では比較的よく整備されている。ラオスは最も整備が遅れ存在する貿易データの最新が1974年でしかもSITC-R1のデータのみである。ミャンマーは1978年から

1990年まで途絶えその後1992年を最後に公表されていない。ベトナムは南北統一後の1997年から2003年まで公表されているがそれ以前については南ベトナムとして1963年から1973年まで存在する。HS条約(正式には商品の名称及び分類についての統一システムに関する国際条約)では1988年以降の各国商品分類についてはできるだけ速やかにHSを基礎として編集することとしているのに対して、ベトナムの貿易統計および国連に提供している貿易データの1977年から1999年までの商品分類はSITC-R3による3桁レベル分類コードである。2000年から2003年については後述するようにHS1988年度分類を基礎としているため、UNの変換によりSITC-R3の5桁レベル分類コードが利用可能になっている。

更に、商品コードの桁数から見るとHS6桁では極めて限られたデータしか存在しない。この

ような状況のため直近のデータを時系列での利用に当たっては CLMV 諸国の貿易は相手国から推計によるいわゆる逆推計による手法に頼らざるを得ず、それでも依然として CLMV 諸国間の取引は推計不能であった。そのため今年度 CLMV 地域に現地調査を実施しその実情を明らかにするとともに、可能な限りの貿易統計データの収集に努めた。そして他の国との統一的な利用を可能とするために、国連で採用している HS6 桁レベルで、輸出入区分別相手国別データを基準としたデータの保有状況を調査した。その結果明らかになったことは、ベトナムはこれまで国連の統計では SITC-R3 の 3 桁レベル分類コードでしか得られなかったが、HS6 桁で入手可能でありしかも 2002 年から 2004 年の 3 カ年分を購入できた。ラオスはコンピュータ・リーダーな形では入手出来ず、しかもかなり粗い主要 20 品目のみのデータであった。カンボジアは HS8 桁で 2003 年から 2005 年のデータをコンピュータ・リーダーで入手した。ミャンマーについては 1993 年までは HS 分類による相手国別データを公表してきたがその後は数商品の相手国合計のみのデータである。因みに最も直近の 1992/1993 (会計年度は 4 月から) のデータは輸出入共 HS 分類を元にミャンマー独自に作成した BSITC (Burma SITC) による分類で普通貿易と国境貿易と別個に計上され、価格は公定価格で評価されている。以下、アジア経済研究所に所蔵する貿易統計書および現地調査で入手した各国の最も新しい統計事情とデータを紹介する。

2.1 カンボジア

カンボジアの貿易統計は経済財務省の管轄下にある「関税及び商品税」部 (Customs and Excise Department) によって収集され、商務省 (Ministry of Commerce) の「統計情報」部 (Statistics and

Information Department) で集計そして公表出版している。現在 (2006 年 7 月) 公表出版している直近のものに次の統計書及びコンピュータ・リーダーデータがある。

(1) 貿易統計書

(a) Direction des Douanes et Regies の出版による *Bulletin de Statistiques des Echanges Commerciaux (Import, Export)* (1955-1969) 商品分類は BTN 準拠にもとづく 6 桁レベル分類コードである。

(b) Cambodia Import-Export Statistic 2004 : HS2 桁コード別相手国別で 2004 年の輸出入データ、重量単位として kg 及び数量単位、取引額はリエル (Riel) 及び US ドルで計上。

(c) Cambodian Import Statistics 2003-2004 : HS8 桁コード別相手国別の 2003 年及び 2004 年の輸出入データ、数量及び金額 (US ドル) で計上、更に両年間の変化額とその百分率変化率。

(2) コンピュータ・リーダー・データ

(a) 上記 Cambodian Import Statistics 2003-2004 に輸出を追加した 2003 年及び 2004 年の HS8 桁コードから成る。

(b) 上記の Cambodia Import-Export Statistic 2004 と同様のフォーマットから成る HS8 桁別相手国別の 2005 年の輸出入データである。並べ順の異なる HS 別相手国別と相手国別 HS 別の 2 種類が計上。

尚、これ以前の年次を遡ったデータは現時点では未整備である。

2.2 ラオス

投資計画委員会 (Committee for Planning and Investment) の下にある NSC (National Statistic Centre) が貿易統計を冊子で公表出版しているが、NSC 自体は国内取引データを集計するだけで、外国貿易は LCD (LAO Custom Department) が収集集計し NSC に提供している。冊子は貿易統計

を専らとするものではなく他の統計と合冊であり、しかもカバーしている商品は極めて狭い。更に相手国は掲載されておらず輸出計及び輸入計だけである。筆者の LCD の担当者との面談では HS 6 桁データで保有しており、機関の許可さえあれば提供可能との返答を得たが、印象としては困難と見られる。貿易統計の担当者も少なく、今後の推移を見守る必要がある。LCD の地方事務所は 18 ヶ所でそこで関税申告書が集計されているとの由である。

(1) 貿易統計書及び資料

(a) 貿易統計作成機関は Servicede Da Statistique de Laos (1955-1964)、Ministere des Finances Direction des Douanes et Regies Bureau (1965-1970) であり、それぞれの発行による *Bulletin de Statistique du Laos* (1955-1963)、*Bulletin de Commerce Exterieur* (1965-1965)、*Statistiques Douanieres du Commerce Exterieur* (1966-1974) である。商品分類は 1966 年までは BTN 準拠にもとづく 6 桁レベル分類コード、1967 年以降は同じく 7 桁レベル分類コードである。

(b) Statistics 1975-2005：2005 年 7 月発行、他の統計データと合作で輸入は主要商品 19 品目、輸出は 7 品目から成り 1976 年、1980 年、その後 5 年毎に 2000 年迄、更にその後は 2004 年迄は毎年計上されている。相手国別では無い商品合計のみ。

(c) 資料：輸出入で約 20 商品グループの財政年度 2001 年から 2004 年までの品目別相手国から成る。取引は額のみで単位は US ドルであり数量の記載は無い。相手国数は年度によって異なり最大で 50 ヶ国から成る。

2.3 ミャンマー

現在、公表されている貿易統計は年データ及び 4 半期データ共に商品合計、相手国合計のデータであって商品別相手国別データは公表され

ていない。1993 年までは HS 区分別相手国別データは公表されてきたが、その後はデータ公表に大幅な制約が加えられている。

担当者とのヒアリング (CSO で統計研修を実施している JICA の職員) によると、外国貿易は港湾局経由 (以下、港湾取引) と国境取引 (内陸の国境での通関) の 2 つに分けられ、国境取引は CSO (Central Statistical Organization) で集計され、港湾取引は港湾局で集計されフロッピーで CSO に持ち込まれる。因みに CSO は国家計画経済開発省 (Ministry of National Planning and Economic Development) の下にある。このデータは国家計画経済開発省の毎週水曜日の閣僚出席から成る貿易審議会に提出されるので週末までに 1 週間分の取引を集計して大臣に提供される。週データはフロッピーで更に集計され月データとされていると言われるが形態は不明でデータの保管の有無も明らかではない。更に、貿易審議会での関心が品目レベルにあると言われるが全体像は不明である。

現在、首都移転 (ヤンゴンからピンマナへ) の準備中のため職員の 3 分の 1 が移動し、加えて CSO の 5 部門の責任者中 3 人は首都に移動し、残り 2 人の責任者を残すのみとなり統計局の機能は半身不随に陥っており今後の貿易統計の整備は明らかではない。

(1) 貿易統計書

(a) ビルマの貿易統計であり、Central Statistical & Economics Department の発行する *Bulletin of Export Trade*、*Bulletin of Import Trade* (1954-1973) である。同書のタイトルには The Government of the Union of Burma が明記されている。商品分類は 1962 以前は SITC-Original 準拠にもとづく 6 桁レベル分類コード、1963 年から 1973 年までは SITC-R1 準拠にもとづく 7 桁レベル分類コードである。

(b) ビルマの貿易統計の 1974 年から 1980 年までは (a) の続きであり、Central Statistical

Organization と発行元と同書のタイトルの Socialist Republic of the Union of Burma に変更がある。同書には解説がないので商品分類については不明であるが、(c) より SITC-R1 準拠にもとづく 7 桁レベル分類コードである。同書の 2 年続きの 1978-1979、79-80 がある。

(c) ミャンマーの貿易統計であり、Central Statistical Organization の発行する Foreign Trade Statistics of Myammer (1991-1992、1992-1993) である。商品分類は前者は SITC-R1 準拠にもとづく 7 桁レベル分類コード、後者は HS1988 年度版にもとづく 10 桁レベル分類コードである。

(d) Selected Monthly Economic Indicators, December 2005 : CSO で入手出来た最新の統計データで貿易統計データだけではなく他の統計データと合冊である。輸出に国内輸出と再輸出を含めた全輸出から成り、輸入は輸入と返品等の再輸入から構成される。数量は無く取引額は公式レートで換算されており、公式レートと実勢レートの差が極めて大きいので利用する際には注意が必要である。2001 年度から 2005 年度までの年度のデータが掲載され 2004 年度は月毎に計上されている。国境貿易と普通貿易に区分しそれぞれの関税額を計上している。更に、資本財、中間財及び消費財の 3 区分及び主要商品の輸入を計上し、輸出では主要商品を計上しているが総額のみである。同様に輸出入の主要相手国を挙げているが総額のみで商品別相手国別のいわゆるクロスデータでは無い。

2.4 ベトナム

貿易統計は GSO (General Statistics Office) が作成し、統計出版所 (Statistical Publishing House) で発行公表している。最新のデータは冊子では 2003 年で International Merchandise Trade Vietnam 2003 で電子媒体 (コンピュータ・リーダブル) では 2004 年である。ベトナムだけは貿易統計は

国連の Comtrade から HS 分類の 3 桁でコンピュータ・リーダブルの形態で入手出来る。しかし、公表出版物では上記 Comtrade と同様の 3 桁であり、HS 6 桁での購入を交渉し結果は作成の方向でまとも購入が可能になった。現在、2002 年、2003 年及び 2004 年を入手しサービス出来る体制である。年データは例年 6 月か 7 月後半に公表出版され、コンピュータ・リーダブルな形式の HS 6 桁の輸出入データの作成にはその後 1 ヶ月程必要で 8 月末に提供可能であると言われる。

(1) 貿易統計書

(a) 南ベトナムの貿易統計であり、Secretariat d'Etat aux Finances, Direction Generale des Douanes の発行による *Statistiques du Commerce Exterieur du Viet-Nam* (Import, Export) (1955-1970) である。1959 年には *Tarif des Douanes* も存在する。商品分類は BTN 準拠にもとづく 6 桁レベル分類コードである。

(b) The Vietnamese International Merchandise Trade for twenty years renovation (1986-2005) : 先ず、1986 年から 2005 年迄 (2004 年及び 2005 年は暫定額) の輸出入総額及びバランスが計上されている。次いで、相手国数、一人当たりの輸出額、ASEAN との輸出入額の 1996 年からの時系列、国家計画の商品構成別の輸出等を含む様々な統計が揚げられている。しかし、メインは SITC 別相手国別の 1991 年からの輸出入であるが商品の区分は粗く、国連の他の国との比較は困難と言わざるを得ない。

(c) The Vietnamese International Merchandise Trade Vietnam 2003 : メインは 2003 年の相手国別商品別のデータであるが、商品分類は上記と同様に SITC 分類であり、商品名のみから成っており詳細な分類に成っていない。

(2) コンピュータ・リーダブル・データ

(a) 2000~2004 年の HS6 桁別相手国別データ : ほぼ国連の HS6 桁データとフォーマット及び

内容において同一のものを入手し得、その利用範囲は広い。しかし問題は国連データと比較すると、数量の無い商品が多いと共に HS 6 桁に当てはめる事の出来ない商品分類、即ち HS 2 桁又は HS 4 桁に分類せざるを得ない商品があり、これはベトナムに限らないが利用に際し注意を要する問題である。

3. 国連推計データとオリジナルデータとの比較検証： ベトナムの事例

CLMV 諸国の貿易統計は国連データ及び国連に無い国はその国のデータを含めた全ての報告国を集計して相手国として使ういわゆる逆推計によって各国の貿易額を推計してきた。輸入を輸出に、輸出を輸入へと付け替えると同時に輸出の FOB と輸入の CIF 値に一定の比率を乗じて補正しその国の貿易額とするのである。しかし、この方法は報告する国の数が少なければ不十分な推計とならざるを得ない。現在、2007 年なので各国の貿易統計が充分用意されていると言えるのは 2003 年辺りと想定し、この報告では 2003 年の国連の報告国の全て(貿易額が寡少な国は除く)を対象として相手国ベトナムの取引を集計した逆推計によるベトナム貿易統計と今年度当研究所で入手した 2003 年のオリジナルのベトナム貿易統計との比較を試みる。尚、国連の貿易統計には報告国としてカンボジア、ラオス及びミャンマーは存在しないので、ベトナムとこれら諸国間の貿易は存在しない事になる。ここではベトナムの輸出入の国連データから得られたそれぞれの主要 10 商品について比較考察する。また、本章では CLMV 諸国を含む ASEAN、日本を含む東アジアに焦点を合わせているので、輸入国の原産国と輸出の仕向け国はこのような国を特掲している一方、ラオス及びカンボジアでは旧宗主国のフランスとの貿易が

重要であるが、上述の理由でフランスは特掲していない。

尚、以下の各表の HS 2 桁コードに対応する商品名は本章付属の「資料」を参照。

3.1 輸入表

表 5 は 2003 年のベトナムにおける国連推計データとオリジナルデータとの HS の 2 桁レベル分類コードの輸入の取引額の比較であり、上段はベトナムの貿易統計から下段は国連データからの逆推計したそれぞれの取引額であり、単位は 1,000US\$ である。商品分類は C で表わされ商品総額を T (Total) として、以下、33,51,58,61,65,67,71,72,73,89 を対象としている。また、相手国は国際標準化機構 (ISO) のアルファベットの 3 桁国コードを利用して、ミャンマー (MMR)、ラオス (LAO)、カンボジア (KHM)、マレーシア (MYS)、シンガポール (SGP)、タイ (THA)、インドネシア (IDN)、中国 (CHN)、日本 (JPN)、韓国 (KOR)、米国 (USA) および ISO ではないが、相手国の合計となる世界 (W) である。

輸入総額は表 5 において C の先頭にある商品総額の T と相手国世界の W の交点で示されており、ベトナムの 2003 年の総輸入額はベトナム貿易統計 (以下、ベトナム統計と略す。) によると 251 億ドルに対し、国連貿易統計 (以下、国連の貿易統計から逆推計したデータを国連統計と略す。) では 219 億ドルである。上で触れたように国連データでは輸入は CIF、輸出は FOB で計上されているので、逆推計ではベトナムの輸入は相手国の FOB 価格のため関税、運賃及び保険料が含まれていないので貿易額は過小になりこのケースは承認される。更に一般的に FOB と CIF の差は CIF の 10% 前後 (IMF は推計で利用) と言われるので、後述するがその差の乖離率 13% は概ね妥当な推計である。

表5 2003年のベトナムの国連推計データとオリジナルデータとの取引額の比較（輸入）

C	KHM	MYS	PHL	SGP	THA	IDN	CHN	JPN	KOR	USA	W	R_1
T	94,644 39,343	924,101 825,848	140,692 145,116	2,874,431 2,408,700	1,281,147 1,265,409	550,935 468,112	4,126,824 3,286,847	2,980,583 2,621,533	2,624,069 2,559,412	1,142,306 1,289,635	25,112,830 21,905,942	13
R_2	58	11	-3	16	1	15	20	12	2	-13	13	
33	603 0	2,628 43,353	432 30,815	24,731 886,145	8,779 95,676	4,529 2,915	4,147 717,838	2,269 5,981	3,503 86,756	5,595 1,601	83,692 2,132,227	-2,448
51	0 41	35 45,317	0 1,438	8 63,978	47 25,864	237 32,962	4,446 120,402	2,889 41,067	1,143 31,928	92 18,456	10,535 506,183	-4,705
58	86 22	1,714 60,136	541 6,018	826 99,146	5,285 147,299	2,345 22,384	57,056 33,253	40,348 89,707	45,665 156,120	1,914 32,234	204,547 880,483	-330
61	0 75	32 1,456	811 630	132 1,219	99 42,020	7 14,354	16,008 60,015	21,475 2,774	1,601 143,216	1,733 26,776	49,623 580,261	
65	0 1,024	2 60,840	0 2,514	9 19,848	7 51,563	0 47,581	52 386,163	54 230,825	848 662,384	367 5,870	2,242 2,132,929	-95,035
67	0 3	0 147,756	0 2,975	0 23,366	2 70,256	1 16,758	236 121,323	89 345,481	100 118,500	0 3,585	942 1,510,310	-160,230
71	0 778	5 62,018	0 10,174	635 392,228	1,909 101,201	0 26,436	27,557 381,099	7,927 575,342	4,526 327,476	3,662 123,006	230,784 3,327,495	-1,342
72	0 25	107,982 82,868	4,814 6,828	61,806 211,527	64,531 102,512	13,080 22,847	129,766 148,279	365,732 410,637	144,523 225,180	8,265 50,474	1,750,829 1,791,564	-2
73	78 140	14,861 9,949	205 5,370	32,227 42,075	36,143 66,642	9,511 29,400	59,386 108,951	121,094 233,365	28,674 311,627	4,512 739,010	499,676 1,847,294	-270
89	232 1,205	540 9,610	0 949	35,010 50,475	15 20,408	6,875 6,459	32,949 76,500	1,728 68,738	1,550 103,508	1,762 14,063	98,603 525,375	-433

(出所) UN Comtrade Database 貿易データ及びベトナム貿易統計より著者作成。

(注) 取引額は上段はベトナムの貿易統計、下段は国連データからの逆推計したそれぞれの取引額であり、その単位は1,000US\$である。表側のCは商品分類のHS2桁レベル分類コードを表わす。Tは商品総額であり、HS2桁レベル分類コードの内容は付表1に示されている。表頭の3桁の英字は相手国をあらわし、国際標準化機構(ISO)のアルファベットの3桁国コードを利用して、ミャンマー(MMR)、ラオス(LAO)、カンボジア(KHM)、マレーシア(MYS)、シンガポール(SGP)、タイ(THA)、インドネシア(IDN)、中国(CHN)、日本(JPN)、韓国(KOR)、米国(USA)およびISOではないが、相手国世界(W)としている。 R_1 と R_2 は乖離率であり、その単位は%である。ミャンマー(MMR)、ラオス(LAO)のCにおける取引額はすべて0となるので省略している。

表6 2003年のベトナムの国連推計データとオリジナルデータとの取引額の比較（輸出）

C	KHM	MYS	PHL	SGP	THA	IDN	CHN	JPN	KOR	USA	W	R_1
T	266,902 129,548	453,447 365,224	339,788 319,314	1,024,256 1,024,758	335,074 335,126	467,013 415,563	2,251,872 1,803,939	2,907,827 3,094,857	491,609 510,641	3,938,613 4,909,328	20,056,629 21,904,628	-9
R_2	51	19	6	-0	-0	11	20	-6	-4	-25	-9	
3	3,674 5	10,157 9,861	959 184	29,363 22,883	32,942 29,098	1,490 734	173,298 64,125	603,862 624,346	112,182 129,799	773,399 770,503	2,074,034 1,940,435	6
5	0 2	0 2,950	8 251	2 7,642	607 681	53 3,022	2,825 121,030	1,006 21,963	1,527 20,328	25 111,438	9,305 468,623	-4,936
7	1,882 17	862 7,905	1 19,388	2,594 12,904	327 181	3,089 518	38,134 9,671	8,335 18,473	15,692 25,961	860 111,203	96,162 732,811	-662
33	1,950 89,881	2,132 185,016	380 238	1,445 732,911	9,969 28,131	435 258,857	7,149 820,447	6,141 341,845	1,000 7	665 304,937	41,759 3,989,442	-9,453
65	0 14,071	240 13,215	38 3,621	135 4,703	6 8,504	3 1,021	72 46,652	8,940 93,432	2,412 59,574	32,763 41,894	60,128 461,598	-668
72	31,306 1,296	989 21,550	52 138,153	860 45,732	422 139,449	153 3,868	6,661 141,422	6,508 485,137	463 64,268	184 31,739	52,238 1,211,421	-2,219
82	11 90	303 10,729	137 241	1,512 7,840	9 683	544 58	625 8,321	3,123 159,457	1,736 23,742	1,975 224,822	35,273 954,543	-2,606
84	2,947 258	10,245 6,769	126,391 855	19,142 58,380	98,464 555	3,269 238	36,044 50,344	177,812 499,806	5,574 40,959	57,048 2,561,492	622,117 4,125,658	-563
85	3,833 37	11,278 4,007	16,248 2,445	44,002 29,786	27,580 1,855	14,819 194	77,111 38,706	501,824 86,057	50,849 29,800	20,389 349,051	940,983 3,614,722	-284
89	190 2,286	1,314 6,220	0 1,576	1,936 6,114	0 13,228	0 1,438	1,512 16,597	419 80,701	419 18,289	12 44,013	6,566 516,214	-7,762

(出所) 表5に同じ。

乖離率の算出は表5において上段のベトナム貿易統計から下段の国連貿易を引いた差をベトナム貿易統計で除しそれに100を乗じた%表示で、ベトナム貿易統計から乖離の割合である。表5において相手国世界に対する商品分類のHS 2桁レベル分類コードの乖離率は R_1 で表わされ、表頭に W で示された列の影の付いている部分で示されている。HSの2桁レベル分類コードについては付表1で商品分類コードとその商品の名称が示されている。前述した輸入総額の R_1 は W と商品総額の T の交点に13%として示されている。しかし、商品分類の C で表わされたHS 2桁レベル分類コードでは72の「鉄鋼」の-2%を除くと乖離はきわめて大きい。最大は67の「調整羽毛、羽毛製品、造花…」は-160,230%で取引額は国連統計の15億ドル、ベトナム統計では約90万ドルである、と同時に貿易額自体も上位第4位に位置している。次いで高いのは、65の「帽子及びその部分品」の-95,035%であり、貿易額は国連統計は21億ドルに対して、ベトナム統計では高々220万ドルである。この乖離の理由は如何なるものか今後の検討課題である。

また、商品総額に対する原産国である相手国の乖離率は R_2 で表わされている。表5の表側の T で示された行の影の付いている部分で示される。乖離率の定義から商品総額と相手国世界の交点において R_1 と R_2 は一致する。輸入の原産国ではミャンマーとラオスは国連統計がないから省略している。最大の乖離率は中国(CHN)のベトナム統計で41億ドル余りで、国連統計では33億ドルでその差約8億ドルの乖離率20%であり、貿易額は最大である。次いでシンガポール(SGP)の16%で貿易額もベトナム統計では29億ドルである。米国は国連統計がベトナム貿易より大きい-13%が突出している。対称的にタイ(THA)、韓国(KOR)及びフィリピン(PHL)はそれぞれ1%、2%そして-3%とそ

の差は小さい。

3.2 輸出表

表6は2003年のベトナムの国連推計データとオリジナルデータとの輸出の取引額を比較しており、表の見方は表5と同じである。表6において商品総額 T と相手国の対世界計 W での交点の輸出総額はベトナム統計で約201億ドル、国連統計で219億ドルで乖離率は-9%でCIFとFOBの差10%を勘案すると極めて妥当な数字であり、輸入と同様に信頼に足りる。また、HS2桁レベル分類コードでは主要用品の乖離率 R_1 は輸入と同様極めて大きい。ベトナム統計で約21億ドルと相対的に大きなHSの3の「魚並びに甲殻類、軟体動物…」の6%を除くと、最大はHSの33「精油、レジノイド、調製香料…」の乖離率-9,453%で貿易額もHSの84「原子炉、ボイラー及び機械類…」の41億ドルに次ぐ第2位の約40億ドルである。次いで高いのは、HSの5の「動物性生産品…」の乖離率-4,936%であるが、貿易額はベトナム統計で約930万ドルと小さい。

仕向け国である相手国ではベトナム統計で約39億ドル、国連統計で49億ドルの米国(USA)が乖離率 R_2 は-25%と最も大きい。次いで、貿易額でも、日本(JPN)の-6%に次ぐ中国(CHN)はベトナム統計23億ドル、国連統計の18億ドルの20%の乖離である。ASEANの中ではカンボジア(KHM)が51%と突出し、次いでマレーシア(MYS)が19%、インドネシア(IDN)が11%と続く一方、フィリピン(PHL)が6%、シンガポール(SGP)が0%、タイ(THA)が0%と逆にその乖離率は小さい。乖離の大きい商品レベルは輸出でも検討を要する。

4. 各国の貿易構造

表7 カンボジアの輸入商品構成 (2003年)

C	MYS	PHL	SGP	THA	IDN	CHN	JPN	KOR	USA	W	R
T	64,737	6,475	307,579	692,543	79,875	341,270	54,552	105,555	56,219	2,078,374	100.0
12	860	74	14,928	36,244	63	383	0	48	276	55,169	2.7
13	229	2	16,507	380	32,340	4,801	0	265	235	66,137	3.2
27	258	39	826	191	451	677	2,241	17,971	4,157	30,328	1.5
34	195	143	109,161	80,724	0	966	48	29	5	195,168	9.4
55	1,258	915	677	15,377	1,188	3,815	269	2,298	11	63,837	3.1
66	22,019	3,392	12,303	31,054	10,997	227,454	3,692	50,081	896	514,828	24.8
72	6,310	190	60,740	18,807	442	14,292	7,335	3,700	1,491	132,954	6.4
73	1,629	172	18,129	31,373	259	7,749	6,562	1,030	1,281	83,006	4.0
74	180	23	7,996	186,141	2	10,561	24,802	23,071	38,622	294,909	14.2
90	4,638	27	9,831	14,489	624	13,217	1,070	1,335	1,171	67,325	3.2
R	3.1	0.3	14.8	33.3	3.8	16.4	2.6	5.1	2.7	100.0	

(出所) UN Comtrade Database 貿易データより著者作成。

(注) 表頭は相手国、表側は商品分類であり、HSの2桁レベル分類コードを表わす。MMR、LAO、VNMのCにおける取引額は全て0となるので省略する。取引額の単位は1,000US\$である。Rは構成比を表わす。

表8 カンボジアの輸出商品構成 (2003年)

C	MYS	PHL	SGP	THA	IDN	CHN	JPN	KOR	USA	W	R
T	8,318	1,583	45,966	12,250	1,451	32,814	89,430	4,195	1,335,833	2,238,500	100.0
04	131	0	799	656	0	3,846	265	0	668	6,958	0.3
24	2,715	0	873	0	0	7,684	0	703	1,100	14,552	0.7
25	0	0	5	6	0	4,746	116	0	8	5,695	0.3
29	0	0	0	4,192	0	0	0	0	0	4,203	0.2
64	21	0	26	3	0	8,813	10	6	124	10,360	0.5
66	35	1,324	571	87	277	5,133	376	68	11,220	22,175	1.0
74	0	0	0	2,526	0	92	0	1,205	0	4,747	0.2
85	215	23	35,882	2	12	1,099	8,379	400	1,312,495	1,961,953	87.6
86	0	0	5,989	0	0	35	79,191	41	47	169,183	7.6
90	81	14	130	33	0	128	147	47	7,840	9,075	0.4
R	0.4	0.1	2.1	0.5	0.1	1.5	4.0	0.2	59.7	100.0	

(出所) 表7に同じ。

上で触れたように CLMV 諸国の貿易統計の収集はこれまで手付かずであったので、これまでその構造について考察した資料は少ない。周知の様に東、東南アジアの経済成長の主要な要因は貿易に帰せられ、その商品構造及び相手国構造は今後の内外の相互依存関係に重要な影響を及ぼすと思われる。本章では作業上の仕様と各国共通の材料の活用を目的とし、また十分に各国統計の詳細が明らかでないため、国連統計を利用したこれら諸国の貿易構造分析を試みて、近年のこれら諸国の活発な経済活動を俯瞰する

に際しての補助的資料を供している。

本節では相手国世界の W における貿易額の大きな主要 10 商品を探り上げてその構成比 R を作成した。更に、商品総額 T における相手国の構成比 R は各国の輸出入総額 W を分母としている。そのため、商品の構成比は主要商品のみを計上しているため足し上げの合計は 100%にはならないし、相手国の縦計も一致しない。

4.1 カンボジア

表9 ラオスの輸入商品構成 (2003年)

C	KHM	MYS	PHL	SGP	THA	IDN	CHN	JPN	KOR	USA	W	R
T	876	2,296	130	20,358	456,801	472	99,142	13,621	7,888	4,656	665,625	100.0
05	0	0	0	0	13,650	0	3	4	0	96	16,914	2.5
12	0	0	0	15,395	13,175	0	14	0	0	113	31,703	4.8
34	0	0	0	0	96,301	0	23	0	246	0	96,603	14.5
66	0	56	30	260	45,603	127	6,129	24	864	7	55,220	8.3
67	0	0	0	6	26,516	4	514	10	0	0	28,792	4.3
68	0	0	0	0	27,862	0	1,472	32	0	269	31,011	4.7
70	60	37	0	51	9,110	1	1,374	111	65	0	12,480	1.9
72	417	1,581	15	874	27,566	1	11,802	1,304	159	358	53,414	8.0
73	8	186	0	402	44,482	31	35,576	1,978	794	2,314	96,804	14.5
74	53	0	0	441	35,233	0	30,755	8,322	3,538	142	83,447	12.5
R	0.1	0.3	0.0	3.1	68.6	0.1	14.9	2.0	1.2	0.7	100.0	

(出所) 表7に同じ。

表10 ラオスの輸出商品構成 (2003年)

C	KHM	MYS	PHL	SGP	THA	IDN	CHN	JPN	KOR	USA	W	R
T	118	120	50	252	103,784	3,321	11,348	7,413	150	4,449	306,413	100.0
06	0	0	0	0	1,195	0	779	56	0	0	2,600	0.8
24	0	0	0	0	16	0	2,205	0	0	0	2,221	0.7
25	0	18	0	0	76,217	0	7,335	5,746	44	91	91,228	29.8
30	0	0	0	3	1,940	0	580	43	43	0	3,164	1.0
64	4	3	0	0	5,564	0	7	299	0	19	6,355	2.1
68	0	0	0	0	0	3,316	0	0	0	0	5,073	1.7
73	6	2	0	1	3,116	0	90	11	0	4	4,044	1.3
85	0	0	1	41	67	0	96	965	59	4,169	146,915	47.9
86	0	0	0	0	0	0	0	96	0	0	5,849	1.9
94	5	17	0	17	3,437	0	10	0	0	20	3,686	1.2
R	0.0	0.0	0.0	0.1	33.9	1.1	3.7	2.4	0.0	1.5	100.0	

(出所) 表7に同じ。

ASEANへ1999年4月最後に加盟したカンボジアは表7から輸入総額は約21億ドルと規模は極めて小さく、ASEAN加盟から間もない4年後の2003年は依然として経済的混乱から脱却したとは言い難い。最大の輸入品はHS66の「傘、杖、シートステッキ及び…」であり、5億ドルと24.8%を占め、次いでHS74の「銅及びその製品」が3億ドルで14.2%、更にHS34の「石鹼、有機界面活性剤…」が2億ドルで9.4%と続く。HS66とHS34の軽工業品で34%を占めており、カンボジアの輸入は軽工業向けの原材料及び消費財の輸入と推測される。これ

らの商品の原産国はそれぞれ中国、タイそしてシンガポールである。

相手国から観察すると原産国として国境を接するタイが693百万ドルと総輸入の33%を占めて突出し、シンガポール、インドネシア及びマレーシアと合わせるとASEAN全体で過半の55%を占める。次に中国が341百万ドルで16.4%、韓国の5.1%は日本の2.6%を越えている。それ故カンボジアにとってASEANは主要な輸入原産国と言える。

表8から輸出総額は22億ドル規模で輸入総額との差1.6億ドルで出超である。商品の構成は

極めて顕著で HS85 の「電気機器及びその部分品 …」だけで 1,962 百万ドルで 88%を占め、しかも圧倒的に米国向けでこれはこの商品総輸出の 67%に達する。次いで、HS86 の「鉄道用又は軌道用の機関車及び …」の 7.6%で仕向け国は日本であり、次はシンガポール向けである。

相手国で見ると圧倒的に米国で実に 59.7%を占め、次は日本の 4%とその差は大きい。ASEAN では最大のシンガポールへ 46 百万ドルの 2.1%とその依存は極めて低い。カンボジアの輸入は ASEAN に依存し、輸出は圧倒的に米国に依存した構図である。即ち、原材料を ASEAN から輸入して製品を米国へ輸出する貿易構造と言える。

4.2 ラオス

ラオスの輸入総額は表 9 から 6.7 億ドルと規模はカンボジアの 21 億ドルより更に小さい。主要商品は HS34 の「石鹼、有機界面活性剤 …」の 14.5%、HS73 の「鉄鋼製品」の 14.5%、HS74 の「銅及びその製品」の 12.5%と続いており、共通に原産国はタイとなっている。原産国側から見ても、やはりタイが 4.6 億ドルと圧倒的に大きく実に 69%を占めて突出している。次いで、中国の 14.9%の 99 百万ドルになるがタイとは大きな差がある。筆者の昨年 of ヴィエンチャンの市場での観察や至る所見られる観光客から推測されるタイからの人と商品の流入には目を見張るものがある。ASEAN では次いでシンガポールが 3.1%であり振るわない。タイとの地続きでの隣国の優位が目立つ。

表 10 から輸出総額は 3 億ドルで 3.6 億ドルの入超である。主要商品は HS85 の「電気機器及びその部分品 …」の 48%、次いで HS25 の「塩、硫黄、土石類 …」の 30%と両商品で 78%を占めて突出し、残りの 8 商品はそれぞれ概ね 2%以下である。HS85 の仕向け国は米国そして

HS25 の主たる仕向け国はタイである。仕向け国ではタイが顕著で 1 億ドルで 34%を占め、次いで中国の 11 百万ドルの 3.7%そして日本の 7 百万ドルの 2.4%が来る。多くの商品で仕向け国タイがトップに来ており、更に全体としてもタイへの依存が極めて大きい。次いで中国であるが 11 百万ドルとそのシェアは小さい。

4.3 ミャンマー

ミャンマーの輸入総額は表 11 から 28 億ドル規模であり、主要商品は HS72 の「鉄鋼」の 15.7%をトップに、HS66 の「傘、杖、シートステッキ …」の 11.3%そして HS34 の「石鹼、有機界面活性剤 …」の 10.5%と続く。これら商品のトップの原産国はそれぞれ HS72 では中国、HS66 も中国である。しかし HS34 ではシンガポールがトップに位置する。原産国から見ても、トップは中国で 913 百万ドルで 32.5%、次いでシンガポールの 652 百万ドルの 23.2%そしてタイの 439 百万ドルの 15.6%と続く。更に中国は HS73 の「鉄鋼製品」ではトップ、HS74 の「銅及びその製品」で第 2 位のシェアを占めている。ASEAN 全体では 45.5%を占めて中国のそれを越えているが今後の動きは注視に値する。

表 12 から輸出は約 27 億ドルで 79 百万ドルと入超であるがラオス及びカンボジアと比較すると比較的少ない。主要商品は HS35 の「淡白系物質 …」の 26%、HS85 の「電気機器及びその部品 …」の 25.1%、HS25 の「塩、硫黄、…」の 18.4%そして HS6 の「生きている樹木その他 …」の 10.5%と続き、これら 4 商品で 80%を占める。HS35 はタイ、HS85 は米国、HS25 は中国そして HS6 も中国がそれぞれトップの仕向け国である。仕向け国では約 9 億ドルのタイが 33%、米国 3 億ドルの 10.8%、そして中国の 7.3%と続く。ASEAN 全体で約 40%を占め、輸入と同様にミャンマーの相手国は ASEAN が重

表11 ミャンマーの輸入商品構成 (2003年)

C	KHM	MYS	PHL	SGP	THA	IDN	CHN	JPN	KOR	USA	W	R
T	7	140,217	3,934	651,940	439,473	45,655	912,780	123,344	183,999	6,801	2,808,792	100.0
34	0	9,185	0	206,123	27,557	0	44,872	78	90	28	294,040	10.5
43	0	68,171	0	807	28,091	5,451	66	0	0	0	102,635	3.7
52	0	2,598	79	3,058	27,178	1,260	27,508	784	1,916	60	66,873	2.4
59	0	11,240	45	17,483	38,694	1,802	3,835	489	13,869	29	94,930	3.4
66	1	3,486	225	5,564	38,565	6,223	138,890	9,725	42,312	21	318,775	11.3
68	0	1,497	0	13,358	28,480	1,058	53,700	3,562	8,723	7	157,482	5.6
70	0	4,143	0	10,410	15,809	3,004	49,368	1,597	1,214	144	94,544	3.4
72	0	7,832	803	66,117	12,454	838	178,083	61,585	81,131	2,201	441,915	15.7
73	0	3,088	49	33,251	28,204	831	110,517	13,199	2,102	1,102	201,946	7.2
74	0	621	0	135,969	19,132	556	105,306	20,679	3,293	134	296,995	10.6
R	0.0	5.0	0.1	23.2	15.6	1.6	32.5	4.4	6.6	0.2	100.0	

(出所) 表7に同じ。

表12 ミャンマーの輸出商品構成 (2003年)

C	KHM	MYS	PHL	SGP	THA	IDN	CHN	JPN	KOR	USA	W	R
T	523	80,219	2,514	83,858	898,974	14,949	198,017	138,955	29,291	295,299	2,729,108	100.0
04	0	19,000	1	12,556	14,803	771	11,386	49,452	1,547	20,315	162,810	6.0
05	0	9,011	198	6,319	0	6,843	999	45	1,000	0	46,562	1.7
06	0	7,367	1,888	3,324	1,767	3,811	12,184	5,195	2,684	13	287,391	10.5
23	0	771	11	3,989	135	638	8,039	12,009	0	5,856	36,731	1.3
25	0	18,785	0	14,981	78,858	257	119,715	3,913	966	4,438	502,578	18.4
35	0	0	0	0	710,078	0	0	0	0	0	710,078	26.0
67	0	116	3	126	2,470	0	17,303	2,081	81	3,671	26,693	1.0
69	0	76	132	15	28,971	2,090	44	175	3,679	0	35,441	1.3
85	19	2,847	0	29,142	144	0	797	32,143	4,989	250,728	684,530	25.1
86	1	11	0	15	12	0	57	25,750	134	677	30,155	1.1
R	0.0	2.9	0.1	3.1	32.9	0.5	7.3	5.1	1.1	10.8	100.0	

(出所) 表7に同じ。

要なパートナーであり、輸入の重要原産国の中国は輸出では振るわない。

4.4 ベトナム

表13からベトナムの輸入総額は219億ドルとラオス、カンボジア及びミャンマーと比較して十数倍の規模を持つ。主要商品の輸入も大きく偏る事も無くHS72の「鉄鋼」の15.2%を除いてすべて1桁のパーセンテージである。その中でHS34の「石鹼、レジノイド、…」の9.7%、HS66の「傘、杖、・・・」の9.7%、HS74の「銅及びその製品」の8.4%と僅差で続く。HS72は日本、HS34は中国、HS66は韓国そしてHS74

は米国がそれぞれ各商品のトップの原産国である。原産国では中国の3,287百万ドルの15%を先頭に、日本の2,621百万ドルの12%、韓国の2,559百万ドルの11.7%そしてシンガポールの2,409百万ドルの11%とそれぞれ大差のないシェアを占めている。ASEAN全体では23.6%と依存は比較的小さい。

表14から輸出総額は219億ドルで輸出入額は均衡している。主要商品ではHS85の「電気機器及びその部分品 …」の18.8%、HS34の「石鹼、有機界面活性剤 …」の18.2%、HS86の「鉄道用又は軌道用 …」の16.5%そしてHS4の「酪農品、鶏卵 …」の8.9%と続く。これら商品の主たる仕向け国はHS85は米国、HS34は

表 13 ベトナムの輸入商品構成 (2003 年)

C	KHM	MYS	PHL	SGP	THA	IDN	CHN	JPN	KOR	USA	W	R
T	39,343	825,848	145,116	2,408,700	1,265,409	468,112	3,286,847	2,621,533	2,559,412	1,289,635	21,905,942	100.0
34	0	43,353	30,815	886,145	95,676	2,915	717,838	5,981	86,756	1,601	2,132,227	9.7
52	41	45,317	1,438	63,978	25,864	32,962	120,402	41,067	31,928	18,456	506,183	2.3
59	22	60,136	6,018	99,146	147,299	22,384	33,253	89,707	156,120	32,234	880,483	4.0
62	75	1,456	630	1,219	42,020	14,354	60,015	2,774	143,216	26,776	580,261	2.6
66	1,024	60,840	2,514	19,848	51,563	47,581	386,163	230,825	662,384	5,870	2,132,929	9.7
68	3	147,756	2,975	23,366	70,256	16,758	121,323	345,481	118,500	3,585	1,510,310	6.9
72	778	62,018	10,174	392,228	101,201	26,436	381,099	575,342	327,476	123,006	3,327,495	15.2
73	25	82,868	6,828	211,527	102,512	22,847	148,279	410,637	225,180	50,474	1,791,564	8.2
74	140	9,949	5,370	42,075	66,642	29,400	108,951	233,365	311,627	739,010	1,847,294	8.4
90	1,205	9,610	949	50,475	20,408	6,459	76,500	68,738	103,508	14,063	525,375	2.4
R	0.2	3.8	0.7	11.0	5.8	2.1	15.0	12.0	11.7	5.9	100.0	

(出所) 表 7 に同じ。

表 14 ベトナムの輸出商品構成 (2003 年)

C	KHM	MYS	PHL	SGP	THA	IDN	CHN	JPN	KOR	USA	W	R
T	129,548	365,224	319,314	1,024,758	335,126	415,563	1,803,939	3,094,857	510,641	4,909,328	21,904,628	100.0
04	5	9,861	184	22,883	29,098	734	64,125	624,346	129,799	770,503	1,940,435	8.9
06	2	2,950	251	7,642	681	3,022	121,030	21,963	20,328	111,438	468,623	2.1
08	17	7,905	19,388	12,904	181	518	9,671	18,473	25,961	111,203	732,811	3.3
34	89,881	185,016	238	732,911	28,131	258,857	820,447	341,845	7	304,937	3,989,442	18.2
66	14,071	13,215	3,621	4,703	8,504	1,021	46,652	93,432	59,574	41,894	461,598	2.1
73	1,296	21,550	138,153	45,732	139,449	3,868	141,422	485,137	64,268	31,739	1,211,421	5.5
83	90	10,729	241	7,840	683	58	8,321	159,457	23,742	224,822	954,543	4.4
85	258	6,769	855	58,380	555	238	50,344	499,806	40,959	2,561,492	4,125,658	18.8
86	37	4,007	2,445	29,786	1,855	194	38,706	86,057	29,800	349,051	3,614,722	16.5
90	2,286	6,220	1,576	6,114	13,228	1,438	16,597	80,701	18,289	44,013	516,214	2.4
R	0.6	1.7	1.5	4.7	1.5	1.9	8.2	14.1	2.3	22.4	100.0	

(出所) 表 7 に同じ。

中国、HS86 は米国、そして HS4 は米国であり、主要商品の多くは米国向けが多くを占める。仕向け国では 4,909 百万ドルの 22.4%の米国を筆頭に、日本の 3,094 百万ドルの 14.1%、中国の 8.2%そしてシンガポールの 4.7%である。ASEAN 全体では 11.9%と低くベトナムの輸出は中国を除くと先進国向けが多い。

おわりに

これまでは CLMV 諸国の貿易統計ではカンボジアは冊子ベース、ラオスは冊子ベースでしかも主要 20 商品規模のクロスではない商品合計及び相手国合計、ミャンマーもラオスと同様、そしてベトナムは国連統計の HS 3 桁であり、これら諸国の貿易統計はきわめて限られていたが今年度はカンボジアはクロスの HS 8 桁及びベトナムは HS 6 桁を入手し今後も継続して取

得可能な見込みである。ベトナムにおいては 2002 年から 2004 年まで入手したが、更に遡及して得られる見通しである。表 15 は今年度の CLMV 諸国の貿易統計を調査した結果を示している。これまでは全て国連の貿易統計の逆推計に頼らざるを得なかった状況と比べて大きな進展であり、より正確な情報が利用可能になったと言える。ベトナム及びカンボジアのオリジナルデータと国連のデータとの突合せはこれら諸国の商品のコード化についての情報を得られ利用の際の留意点を知り得るが、上述で見たように詳細な比較検討がかかせない。本章ではベトナムだけを取り上げたのはカンボジアのデータの処理に手間取り十分な処理が不可能であったためで今後の課題としたい。次に、各国の貿易構造を取り上げたのは、これら諸国の近年の経済的プレゼンスの上昇であり、その要因の一つとしての ASEAN と中国との FTA を含めた緊

表 15 CLMV 諸国の貿易統計事情のまとめ

	ベトナム	ラオス	カンボジア	ミャンマー
1. 統計の有無	○	○	○	○
2. 公表機関	GSO	NSO	M.O NIS	CSO
3. データの収集機関	GDC	LCD	M.E&F	CD
4. COM-trade(HS-3 桁)の有無	○	— (未確認)	○	— (未確認)
5. HS-6 桁の有無	○	△ (作成可能)	○	△ (作成可能)
6. 相手国別商品別 (クロス・データ)	○	○	○	× (未公表)
7. Computer. Readable. data	○	○	○	— (未確認)
8. 出版物 (年鑑)、最新	2004 年	2005 年	2005 年	2003 年
9. 税関申告書の入手	○	○	×	×

(出所) ベトナム: GSO: General Statistic Office、GDC: ernal Department of Custom、ラオス: NSC: National Statistic Centre、LCD: Lao Custom Department、カンボジア: M.O: Ministry of Commerce、NIS: National Institute of Statistic、M.E&F: Ministry of Economy and Finance、ミャンマー: CSO: Central Statistical Organization CD: Custom Department 発行の貿易統計書にもとづき著者作成。

(注) ○は存在することを表し、△は作成可能、×は存在しないか未公表、—は未確認である。

密な関係である。ASEAN の一員として急速な変化に巻き込まれる中での彼等の実情と今後の動向を展望する一つの材料である貿易構造を観測する事は極めて重要である。しかし本章では重要商品の構造のみを取り上げるに留めたが、これら商品の競争力を含めた多方面の角度からの分析は今後の課題としたい。

【参考文献】

[1] アジア経済研究所統計部「インドシナ 3 国の

貿易統計」(『アジア経済』1965.3 第 6 巻第 10 号 アジア経済研究所 1965)

[2] アジア経済研究所統計部「ビルマの貿易統計」(『アジア経済』1968.4 第 9 巻第 4 号 アジア経済研究所 1968)

[3] ベトナム貿易統計 2003 年

[4] 松田道夫編『アジア諸国の統計制度』アジア経済研究所 1970

[5] ASEAN-JAPAN CENTRE: 統計集

[6] *Foreign Trade Statistics of Myanmar 1992/1993*.; Central Statistical Organization 1995, Ministry of National Planning Economic Development

付表1 HS2 桁レベル分類コードと商品名対応表

第1部 動物（生きているものに限る。）及び動物性生産品

- 第1類 動物（生きているものに限る。）
- 第2類 肉及び食用のくず肉
- 第3類 魚並びに甲殻類、軟体動物及びその他の水棲無脊椎動物
- 第4類 酪農品、鳥卵、天然はちみつ及び他の類に該当しない食用の動物性生産品
- 第5類 動物性生産品（他の類に該当するものを除く。）

第2部 植物性生産品

- 第6類 生きている樹木その他の植物及びりん茎、根その他これらに類する物品並びに切花及び装飾用の葉
- 第7類 食用の野菜、根及び塊茎
- 第8類 食用の果実及びナット、かんきつ類の果皮並びにメロンの皮
- 第9類 コーヒー、茶、マテ及び香辛料
- 第10類 穀物
- 第11類 穀粉、加工穀物、麦芽、でん粉、イヌリン及び小麦グルテン
- 第12類 採油用の種及び果実、各種の種及び果実、工業用又は医薬用の植物並びにわら及び飼料用植物
- 第13類 ラック並びにガム、樹脂その他の植物性の液汁及びエキス
- 第14類 植物性の組物材料及び他の類に該当しない植物性生産品

第3部 動物性又は植物性の油脂及びその分解生産物、調製食用脂並びに動物性又は植物性のろう

- 第15類 動物性又は植物性の油脂及びその分解生産物、調製食用脂並びに動物性又は植物性のろう

第4部 調製食料品、飲料、アルコール、食酢、たばこ及び製造たばこ代用品

- 第16類 肉、魚又は甲殻類、軟体動物若しくはその他の水棲無脊椎動物の調製品
- 第17類 糖類及び砂糖菓子
- 第18類 ココア及びその調製品
- 第19類 穀物、穀粉、でん粉又はミルクの調製品及びベーカリー製品
- 第20類 野菜、果実、ナットその他植物の部分の調製品
- 第21類 各種の調製食料品
- 第22類 飲料、アルコール及び食酢
- 第23類 食品工業において生ずる残留物及びくず並びに調製飼料
- 第24類 たばこ及び製造たばこ代用品

第5部 鉱物性生産品

- 第25類 塩、硫黄、土石類、プラスター、石灰及びセメント
- 第26類 鉱石、スラグ及び灰
- 第27類 鉱物性燃料及び鉱物油並びにこれらの蒸留物、歴青物質並びに鉱物性ろう

第6部 化学工業（類似の工業を含む。）の生産品

- 第28類 無機化学品及び貴金属、希土類金属、放射性元素又は同位元素の無機又は有機の化合物
- 第29類 有機化学品
- 第30類 医療用品
- 第31類 肥料
- 第32類 なめしエキス、染色エキス、タンニン及びその誘導体、染料、顔料その他の着色料、ペイント、ワニス、パテその他のマスチック並びにインキ
- 第33類 精油、レジノイド、調製香料及び化粧品類
- 第34類 せっけん、有機界面活性剤、洗剤、調製

潤滑剤、人造ろう、調製ろう、磨き剤、ろうそくその他これに類する物品、モデリングペースト、歯科用ワックス及びプラスターをもととした歯科用の調製品

第35類 たんぱく系物質、変性でん粉、膠着剤及び酵素

第36類 火薬類、火工品、マッチ、発火性合金及び調製燃料

第37類 写真用又は映画用の材料

第38類 各種の化学工業生産品

第7部 プラスチック及びゴム並びにこれらの製品

第39類 プラスチック及びその製品

第40類 ゴム及びその製品

第8部 皮革及び毛皮並びにこれらの製品、動物用装着具並びに旅行用具、ハンドバッグその他これらに類する容器並びに腸の製品

第41類 原皮（毛皮を除く。）及び革

第42類 革製品及び動物用装着具並びに旅行用具、ハンドバッグその他これらに類する容器並びに腸の製品

第43類 毛皮及び人造毛皮並びにこれらの製品

第9部 木材及びその製品、木炭、コルク及びその製品並びにわら、エスパルトその他の組物材料の製品並びにかご細工物及び枝条細工物

第44類 木材及びその製品並びに木炭

第45類 コルク及びその製品

第46類 わら、エスパルトその他の組物材料の製品並びにかご細工物及び枝条細工物

第10部 木材パルプ、繊維素繊維を原料とするその他のパルプ、古紙並びに紙及び板紙並びにこれらの製品

第47類 木材パルプ、繊維素繊維を原料とするその他のパルプ及び古紙

第48類 紙及び板紙並びに製紙用パルプ、紙又は

板紙の製品

第49類 印刷した書籍、新聞、絵画その他の印刷物並びに手書き文書、タイプ文書、設計図及び図案

第11部 紡織用繊維及びその製品

第50類 絹及び絹織物

第51類 羊毛、絨獣毛、粗獣毛及び馬毛の糸並びにこれらの織物

第52類 綿及び綿織物

第53類 その他の植物性紡織用繊維及びその織物並びに紙糸及びその織物

第54類 人造繊維の長繊維及びその織物

第55類 人造繊維の短繊維及びその織物

第56類 ウォッディング、フェルト、不織布及び特殊糸並びにひも、綱及びケーブル並びにこれらの製品

第57類 じゅうたんその他の紡織用繊維の床用敷物
第57類 じゅうたんその他の紡織用繊維の床用敷物

第58類 特殊織物、タフテッド織物類、レース、つづれ織物、トリミング及びししゅう布

第59類 染み込ませ、塗布し、被覆し又は積層した紡織用繊維の織物類及び工業用の紡織用繊維製品

第60類 メリヤス編物及びクロセ編物

第61類 衣類及び衣類附属品（メリヤス編み又はクロセ編みのものに限る。）

第62類 衣類及び衣類附属品（メリヤス編み又はクロセ編みのものを除く。）

第63類 紡織用繊維のその他の製品、セット、中古の衣類、紡織用繊維の中古の物品及びぼろ

第12部 履物、帽子、傘、つえ、シートステッキ及びむち並びにこれらの部分品、調製羽毛、羽毛製品、造花並びに人髪製品

第64類 履物及びゲートルその他これに類する物品並びにこれらの部分品

第65類 帽子及びその部分品

第66類 傘、つえ、シートステッキ及びむち並びにこれらの部分品

第 67 類 調製羽毛、羽毛製品、造花及び人髪製品

第 13 部 石、プラスタ、セメント、石綿、雲母その他これらに類する材料の製品、陶磁製品並びにガラス及びその製品

第 68 類 石、プラスタ、セメント、石綿、雲母その他これらに類する材料の製品、陶磁製品並びにガラス及びその製品

第 69 類 陶磁製品

第 70 類 ガラス及びその製品

第 14 部 天然又は養殖の真珠、貴石、半貴石、貴金属及び貴金属を張つた金属並びにこれらの製品、身辺用模造細貨類並びに貨幣

第 71 類 天然又は養殖の真珠、貴石、半貴石、貴金属及び貴金属を張つた金属並びにこれらの製品、身辺用模造細貨類並びに貨幣

第 15 部 卑金属及びその製品

第 72 類 鉄鋼

第 73 類 鉄鋼製品

第 74 類 銅及びその製品

第 75 類 ニッケル及びその製品

第 76 類 アルミニウム及びその製品

第 78 類 鉛及びその製品

第 79 類 亜鉛及びその製品

第 80 類 すず及びその製品

第 81 類 その他の卑金属及びサーメット並びにこれらの製品

第 82 類 卑金属製の工具、道具、刃物、スプーン及びフォーク並びにこれらの部分品

第 83 類 各種の卑金属製品

第 16 部 機械類及び電気機器並びにこれらの部分品並びに録音機、音声再生機並びにテレビジョンの映像及び音声の記録用又は再生用の機器並びにこれらの部分品及び附属品

第 84 類 原子炉、ボイラー及び機械類並びにこれらの部分品

第 85 類 電気機器及びその部分品並びに録音機、音声再生機並びにテレビジョンの映像及び音声の記録用又は再生用の機器並びにこれらの部分品及び附属品

第 17 部 車両、航空機、船舶及び輸送機器関連品

第 86 類 鉄道用又は軌道用の機関車及び車両並びにこれらの部分品、鉄道又は軌道の線路用装備品及びその部分品並びに機械式交通信号用機器（電気機械式のものを含む。）

第 87 類 鉄道用及び軌道用以外の車両並びにその部分品及び附属品

第 88 類 航空機及び宇宙飛行体並びにこれらの部分品

第 89 類 船舶及び浮き構造物

第 18 部 光学機器、写真用機器、映画用機器、測定機器、検査機器、精密機器、医療用機器、時計及び楽器並びにこれらの部分品及び附属品

第 90 類 光学機器、写真用機器、映画用機器、測定機器、検査機器、精密機器及び医療用機器並びにこれらの部分品及び附属品

第 91 類 時計及びその部分品

第 92 類 楽器並びにその部分品及び附属品

第 19 部 武器及び銃砲弾並びにこれらの部分品及び附属品

第 93 類 武器及び銃砲弾並びにこれらの部分品及び附属品

第 20 部 雑品

第 94 類 家具、寝具、マットレス、マットレスサポート、クッションその他これらに類する詰物をした物品並びにランプその他の照明器具（他の類に該当するものを除く。）及びイルミネーションサイン、発光ネームプレートその他これらに類する物品並びにプレハブ建築物

第 95 類 がん具、遊戯用具及び運動用具並びにこれらの部分品及び附属品

第 21 部 美術品、収集品及び骨董

第 96 類 雑品

第 97 類 美術品、収集品及び骨董

(出所) 財務省関税局ホームページにある「財務省貿易統計ホームページ」の輸出統計品目表の中から輸出統計品目表 (2006 年度版)